

国近整企画第5号
令和3年 4月27日

大阪市長
松井 一郎 殿

国土交通省
近畿地方整備局長
溝口 宏樹

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の令和3年度事業計画をとりまとめましたので、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 企画第一係
（道 路）道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港 湾）港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）

令和3年度 当初予算

道路関係
港湾関係

令和3年度当初 大阪市における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	628,000	231,332
公園関係	—	—
港湾関係	7,221,000	2,434,950
空港関係	—	—
合計	7,849,000	2,666,282

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和3年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道1号	淀川左岸線延伸部	L=8.7km	4,000	125,000	266,000	0	6,000	0	3,000	400,000	133,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 鶴見地区改良工事	用地進捗率:0% 事業進捗率:約1%
合 計				125,000	266,000	0	6,000	0	3,000	400,000	133,333		残事業費約889億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	大阪2号環境対策(市)	L=6.2km	9	0	1,970	0	30	0	0	2,000	666	調査推進・ 調査設計	事業進捗率:約87%
国道43号	大阪43号環境対策(市)	L=9.8km	40	0	2,950	0	50	0	0	3,000	1,000	調査推進・ 調査設計	事業進捗率:約75%
合 計				0	4,920	0	80	0	0	5,000	1,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R3年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道25号	国道25号交通安全対策	—	—	0	8,000	0	1,000	0	0	9,000	3,000	・調査設計	
	四天王寺前交差点改良	—	—	0	8,000	0	1,000	0	0	9,000			
国道26号	国道26号交通安全対策	—	—	0	9,000	0	1,000	0	0	10,000	3,333	・調査設計	
	岸里地区歩道整備	—	—	0	9,000	0	1,000	0	0	10,000			
国道43号	国道43号交通安全対策	—	—	22,000	48,000	0	2,000	0	0	72,000	24,000	・調査設計 ・調査設計 ・工事	
	出来島地区歩道整備	—	—	0	15,000	0	1,000	0	0	16,000			
	弁天町駅前交差点バリアフリー化整備	—	—	22,000	33,000	0	1,000	0	0	56,000			
合 計			—	22,000	65,000	0	4,000	0	0	91,000	30,333		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道2号 国道25号 国道26号 国道43号	-	-	-	102,000	27,000	0	3,000	0	0	0	132,000	66,000	区画線	
合 計			-	102,000	27,000	0	3,000	0	0	0	132,000	66,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和3年度当初 大阪港（港湾管理者：大阪市）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
大阪港	～北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	北港南地区		2,335											
	航路(-16m)	A=4,250,000m2		3,447,296	307,644	0	25,060	0	0	3,780,000	1,260,000	浚渫工、基礎工 1式	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	航路・泊地(-16m)	A=739,000m2		1,136,192	58,709	0	5,099	0	0	1,200,000	400,000	浚渫工 1式		
	荷さばき地	1式		<1,260,000>						<1,260,000>	<420,000>	地盤改良工、設計 1式		
			1,314,214	118,328	628,664	8,794	0	0	2,070,000	690,000				
	～南港東地区国際物流ターミナル整備事業～													
	南港東地区		118											
	岸壁(-13m)	L=260m		10,714	239	0	47	0	0	11,000	4,950	流出防止柵改良 1式	令和一桁前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	～予防保全事業～													
大正内港地区		20												
岸壁(-7.5～-9m)(改良)	L=420m		153,835	5,486	0	679	0	0	160,000	80,000	岸壁補修 1式	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定		
計				<1,260,000>						<1,260,000>	<420,000>			
				6,062,251	490,406	628,664	39,679	0	0	7,221,000	2,434,950			

< >書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことで。